

令和2年度

大洲市公営企業会計決算審査意見書

大洲市監査委員

大監査第42号
令和3年7月20日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 榊田 和美

令和2年度大洲市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度大洲市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	4
第2	審 査 の 期 間	4
第3	審 査 の 方 法	4
第4	審 査 の 結 果	4

【水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	5
2	経 営 状 況	7
3	財 政 状 態	8
4	む す び	8
別表 1	水道事業業務実績表	9
別表 2	利用区分別給水戸数	9
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	10
別表 4	貸借対照表及び年度比較	12
別表 5	財 産 目 録	14
別表 6	経 営 分 析 表	16

【工業用水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	21
2	経 営 状 況	23
3	財 政 状 態	23
4	む す び	23
別表 1	事業収入及び事業費の対前年度比較表	24
別表 2	貸借対照表及び年度比較	26
別表 3	財 産 目 録	28
別表 4	経 営 分 析 表	30

【下水道事業会計】

1	予算の執行状況	35
2	経営状況	37
3	財政状態	38
4	むすび	38
別表 1	下水道事業業務実績表	39
別表 2	事業収入及び事業費の対前年度比較表	40
別表 3	貸借対照表及び年度比較	42
別表 4	財産目録	44
別表 5	経営分析表	46

【病院事業会計】

1	予算の執行状況	51
2	経営状況	54
3	財政状態	54
4	むすび	55
別表 1	診療科別患者数の状況	56
別表 2	診療科別収入の状況	57
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	58
別表 4	貸借対照表及び年度比較	60
別表 5	財産目録	62
別表 6	経営分析表	64

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入したため、合計が一致しない場合がある。
- 2 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 3 該当数値がないもの、比較の意味がないものは「-」の表示をした。

令和2年度大洲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 大洲市水道事業会計決算
- 令和2年度 大洲市工業用水道事業会計決算
- 令和2年度 大洲市下水道事業会計決算
- 令和2年度 大洲市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、大洲市監査基準に準拠して実施し、当該審査対象の決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に基づき作成され、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるか否かについて関係諸帳簿、証拠書類と照合を行った。また、企業の基本原則に適応した経営に努めているかなど関係職員の説明を聴取し、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されていて、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度比率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	17,824	18,055	101.3	16,235	111.2
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,660,000	5,967,557	105.4	5,791,879	103.0
うち有収水量	—	4,523,807	—	4,163,969	108.6
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	15,507	16,349	105.4	15,825	103.3
うち有収水量	—	12,394	—	11,377	108.9

令和2年度の給水戸数は18,055戸で、前年度より1,820戸増加している。総給水量は5,967,557m³、1日平均16,349m³で、1日平均給水量は予定量より842m³ (5.4%) 増加、前年度と比べると524m³ (3.3%) 増加している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	増減(不用)額	執行率 (%)		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	856,745,000	857,380,751	0	635,751	100.1	94.7
	営 業 外 収 益	282,327,000	269,726,583	0	△ 12,600,417	95.5	108.2
	特 別 利 益	5,834,000	5,413,067	0	△ 420,933	92.8	0.0
	合 計	1,144,906,000	1,132,520,401	0	△ 12,385,599	98.9	96.4
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,059,204,000	1,012,234,406	0	46,969,594	95.6	93.8
	営 業 外 費 用	68,170,000	63,339,935	0	4,830,065	92.9	82.4
	特 別 損 失	1,089,000	797,761	0	291,239	73.3	92.8
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	1,130,963,000	1,076,372,102	0	54,590,898	95.2	92.7
収 支 差 引 額	13,943,000	56,148,299					

※消費税込額

収益的収入は、予算額11億4490万6000円に対し、決算額は11億3252万0401円で1238万5599円の減（執行率98.9%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が63万5751円の増、営業外収益が1260万0417円の減、特別利益が42万0933円の減となっている。

収益的支出は、予算額11億3096万3000円に対し、決算額は10億7637万2102円で5459万0898円の減（執行率95.2%）である。

この結果、収支差引額は5614万8299円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執行率(%)		
					本年度	前年度	
資本的収入	企業債	607,800,000	355,100,000	0	△ 252,700,000	58.4	65.8
	出資金	85,820,000	85,819,567	0	△ 433	100.0	—
	負担金	10,400,000	5,473,559	0	△ 4,926,441	52.6	100.0
	補助金	130,499,000	91,497,836	0	△ 39,001,164	70.1	100.0
	固定資産 売却代金	10,000	2,221,650	0	2,211,650	22,216.5	0.0
	補償金	341,745,077	76,130,916	0	△ 265,614,161	22.3	86.2
	合計	1,176,274,077	616,243,528	0	△ 560,030,549	52.4	76.0
資本的支出	建設改良費	1,632,340,000	694,697,656	638,770,000	298,872,344	42.6	55.1
	企業債償還金	382,651,000	382,649,165	0	1,835	100.0	100.0
	予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合計	2,017,491,000	1,077,346,821	638,770,000	301,374,179	53.4	61.5
収支差引額	△ 841,216,923	△ 461,103,293					

※消費税込額

資本的収入は、予算額11億7627万4077円に対し、決算額は6億1624万3528円である。

資本的支出は、予算額20億1749万1000円に対し、決算額は10億7734万6821円（執行率53.4%）、繰越額6億3877万円、不用額3億0137万4179円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1億6279万円を除く。）が資本的支出額に不足する額6億2389万3293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4958万1631円、繰越工事資金1億9750万円、過年度分損益勘定留保資金1億7019万6371円及び当年度分損益勘定留保資金2億0661万5291円で補填している。

(4) 企業債 (第5条予算)

企業債の予算は、水道施設整備事業について4億3200万円を限度として定められており、財政融資資金等から3億5510万円を借り入れている。

(5) 一時借入金 (第6条予算)

一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条予算)

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額1億1967万円に対し、執行額は1億1554万9843円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金 (第9条予算)

企業債の利息支払金、元金償還金、水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1億2689万4000円に対し、1億0102万6820円が執行済となっている。

(8) たな卸資産の購入限度額 (第10条予算)

たな卸資産の購入限度額700万円に対し、購入額は444万2570円で、限度内の執行がなされている。

2 経営状況

(1) 業務の成績 (別表1、2、6-(1))

給水戸数は18,055戸で、前年度より1,820戸増加している。年度末給水人口は2,738人増加し、計画給水人口に対する普及率は99.3%となっている。

年間の総給水量は5,967,557^m (前年度比3.0%増)、料金徴収の基礎となる有収水量は4,523,807^m (同8.6%増) となっていて、1人1日当たりに換算すると供給水量は約328^ℓとなる。また、有収率は、前年度より3.9ポイント上昇して75.8%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

当年度の収支の状況は、総収益10億4843万5516円（前年度比23.8%、2億0150万6440円増）に対し、総費用は10億4227万2718円（同24.7%、2億0661万8388円増）で、差引616万2798円の純利益となり、前年度の純利益1127万4746円より511万1948円減少している。

事業収入の内訳は、営業収益7億7983万3025円（前年度比8.6%、6188万3522円増）、営業外収益2億6318万9457円（同104.1%、1億3420万9884円増）となっている。営業収益のうち全体の73.0%を占める給水収益は、前年度と比較して8.6%、6075万4039円増加している。

事業費の内訳は、営業費用9億7742万2286円（前年度比26.1%、2億0238万1832円増）、営業外費用6405万2671円（同6.5%、390万4625円増）である。

3 財政状態（別表4、5、6-（2））

資産総額は119億6743万6596円（前年度比24.6%、23億6547万9545円増）となっている。そのうち有形固定資産は109億4736万6850円で、前年度と比較して25億1108万3692円の増加である。

4 むすび

以上が、令和2年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水戸数18,055戸（前年度比1,820戸増）、年度末給水人口37,721人（前年度比2,738人増）となり、計画給水人口に対する普及率は99.3%であった。

年間総給水量は5,967,557^m（前年度比175,678^m増）、1日平均給水量16,349^m、年間総有収水量4,523,807^m（前年度比359,838^m増）となり、この結果、有収率は75.8%（前年度比3.9ポイント上昇）となっている。

損益状況は、総収益10億4843万5516円（前年度比23.8%増）、総費用10億4227万2718円（前年度比24.7%増）で差引純利益は616万2798円となっている。

水道事業は、急速に進展する人口減少、節水機器の普及や節水意識の向上により、今後も水需要の大きな伸びは期待できない。また、将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、施設の更新及び耐震化等の防災対策が不可欠である。今後においては、老朽化した施設や石綿セメント管等の計画的な更新、耐震化の推進を図る必要があり、さらに、市内全域において効率的な水運用を行うための建設改良費等に係る資金需要の増加も見込まれるなど、経営環境は年々厳しさを増してくるものと思われる。

よって、未収金の回収強化に向けた取組やさらなる有収率の向上を図り、一層の健全経営に努められたい。

別表1 水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	41,683	42,371	△ 688
計画給水人口(人)	38,000	38,000	0
年度末給水人口(人)	37,721	34,983	2,738
計画給水人口に対する普及率(%)	99.3	92.1	7.2
年度末給水戸数(戸)	18,055	16,235	1,820
年間総給水量(m ³)	5,967,557	5,791,879	175,678
年間総有収水量(m ³)	4,523,807	4,163,969	359,838
1日給水能力(m ³)	35,050	40,000	△ 4,950
1日最大給水量(m ³)	18,276	18,230	46
有収率(%)	75.8	71.9	3.9
企業職員数(人)	12	11	1

別表2 利用区別給水戸数

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
家事用	16,310	14,569	1,741
団 体 用	679	626	53
営 業 用	953	932	21
工 場 用	35	36	△ 1
銭 湯 ・ 浴 場 用	0	1	△ 1
臨 時 用	75	68	7
船 舶 用	3	3	0
そ の 他	0	0	0
合 計	18,055	16,235	1,820

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
営 業 収 益	779,833,025	74.4	717,949,503	84.8	61,883,522	8.6
給 水 収 益	765,800,209	73.0	705,046,170	83.2	60,754,039	8.6
受 託 工 事 収 益	3,096,000	0.3	1,968,000	0.2	1,128,000	57.3
他 会 計 負 担 金	2,540,707	0.2	3,000,000	0.4	△ 459,293	△ 15.3
その他の営業収益	8,396,109	0.8	7,935,333	0.9	460,776	5.8
営 業 外 収 益	263,189,457	25.1	128,979,573	15.2	134,209,884	104.1
受取利息及び配当金	6,311	0.0	19,367	0.0	△ 13,056	△ 67.4
他 会 計 補 助 金	45,528,984	4.3	4,043,996	0.5	41,484,988	1025.8
長 期 前 受 金 戻 入	217,357,629	20.7	117,499,511	13.9	99,858,118	85.0
雑 収 益	296,533	0.0	7,416,699	0.9	△ 7,120,166	△ 96.0
特 別 利 益	5,413,034	0.5	0	—	5,413,034	皆増
固 定 資 産 売 却 益	313,641	0.0	0	—	313,641	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	330	0.0	0	—	330	皆増
そ の 他 特 別 利 益	5,099,063	0.5	0	—	5,099,063	皆増
合 計	1,048,435,516	100.0	846,929,076	100.0	201,506,440	23.8

※ 消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	年 度	構 成 割 合 %	年 度	構 成 割 合 %	増 減 額	比 率 %
営 業 費 用	977,422,286	93.8	775,040,454	92.7	202,381,832	26.1
原水及び浄水費	130,626,870	12.5	110,387,543	13.2	20,239,327	18.3
配水及び給水費	176,967,036	17.0	139,502,319	16.7	37,464,717	26.9
総 係 費	163,550,329	15.7	122,887,455	14.7	40,662,874	33.1
減価償却費	496,244,508	47.6	371,046,640	44.4	125,197,868	33.7
資産減耗費	10,033,543	1.0	31,216,497	3.7	△ 21,182,954	△ 67.9
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	64,052,671	6.1	60,148,046	7.2	3,904,625	6.5
支払利息等	63,339,935	6.1	59,291,079	7.1	4,048,856	6.8
雑 支 出	712,736	0.1	856,967	0.1	△ 144,231	△ 16.8
特 別 損 失	797,761	0.1	465,830	0.1	331,931	71.3
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	465,830	0.1	△ 465,830	皆減
その他特別損失	797,761	0.1	0	—	797,761	皆増
合 計	1,042,272,718	100.0	835,654,330	100.0	206,618,388	24.7

※ 消費税抜額

別表4 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
固 定 資 産	10,951,398,850	91.5	8,440,315,158	87.9	2,511,083,692	29.8
有 形 固 定 資 産	10,947,366,850	91.5	8,436,283,158	87.9	2,511,083,692	29.8
土 地	271,870,421	2.3	259,638,508	2.7	12,231,913	4.7
建 物	134,396,461	1.1	111,341,364	1.2	23,055,097	20.7
構 築 物	9,461,747,220	79.1	7,193,765,104	74.9	2,267,982,116	31.5
機 械 及 び 装 置	962,451,306	8.0	762,802,324	7.9	199,648,982	26.2
車 両 運 搬 具	11,497,859	0.1	392,242	0.0	11,105,617	2831.3
工 具 器 具 及 び 備 品	9,758,610	0.1	2,162,556	0.0	7,596,054	351.3
建 設 仮 勘 定	95,644,973	0.8	106,181,060	1.1	△ 10,536,087	△ 9.9
無 形 固 定 資 産	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,016,037,746	8.5	1,161,641,893	12.1	△ 145,604,147	△ 12.5
現 金 ・ 預 金	403,556,567	3.4	749,062,605	7.8	△ 345,506,038	△ 46.1
未 収 金	376,445,211	3.1	191,808,725	2.0	184,636,486	96.3
貯 蔵 品	7,235,968	0.1	5,750,563	0.1	1,485,405	25.8
前 払 金	228,800,000	1.9	215,020,000	2.2	△ 145,604,147	△ 67.7
合 計	11,967,436,596	100.0	9,601,957,051	100.0	2,365,479,545	24.6

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
固 定 負 債	3,965,418,310	33.1	3,334,965,024	34.7	630,453,286	18.9
企 業 債	3,779,590,329	31.6	3,149,137,043	32.8	630,453,286	20.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,779,590,329	31.6	3,149,137,043	32.8	630,453,286	20.0
引 当 金	185,827,981	1.6	185,827,981	1.9	0	0.0
退職給付引当金	81,342,485	0.7	81,342,485	0.8	0	0.0
修繕引当金	104,485,496	0.9	104,485,496	1.1	0	0.0
流 動 負 債	480,823,704	4.0	442,832,271	4.6	37,991,433	8.6
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	385,588,818	3.2	311,010,030	3.2	74,578,788	24.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	385,588,818	3.2	311,010,030	3.2	74,578,788	24.0
未 払 金	76,568,827	0.6	110,658,017	1.2	△ 34,089,190	△ 30.8
引 当 金	8,327,261	0.1	7,130,943	0.1	1,196,318	16.8
賞 与 引 当 金	6,956,801	0.1	5,968,874	0.1	987,927	16.6
法定福利費引当金	1,370,460	0.0	1,162,069	0.0	208,391	17.9
その他流動負債	10,338,798	0.1	14,033,281	0.1	△ 3,694,483	△ 26.3
繰 延 収 益	4,115,742,070	34.4	2,664,191,143	27.7	1,451,550,927	54.5
長 期 前 受 金	7,838,018,312	65.5	6,170,510,802	64.3	1,667,507,510	27.0
長期前受金収益化累計額	△ 3,722,276,242	△ 31.1	△ 3,506,319,659	△ 36.5	△ 215,956,583	6.2
資 本 金	2,744,218,845	22.9	2,509,718,648	26.1	234,500,197	9.3
剰 余 金	661,233,667	5.5	650,249,965	6.8	10,983,702	1.7
資 本 剰 余 金	18,345,301	0.2	13,524,397	0.1	4,820,904	35.6
受贈財産評価額	9,181,724	0.1	6,860,544	0.1	2,321,180	33.8
その他資本剰余金	9,163,577	0.1	6,663,853	0.1	2,499,724	37.5
利 益 剰 余 金	642,888,366	5.4	636,725,568	6.6	6,162,798	1.0
減債積立金	155,300,474	1.3	154,700,474	1.6	600,000	0.4
建設改良積立金	481,425,094	4.0	470,750,348	4.9	△ 3,694,483	△ 26.3
当年度未処分利益剰余金	6,162,798	0.1	11,274,746	0.1	1,196,318	0.0
合 計	11,967,436,596	100.0	9,601,957,051	100.0	2,365,479,545	38.3

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	10,947,366,850	
土 地	271,870,421	水源地敷地 配水池敷地 その他
建 物	134,396,461	ポンプ室・電気計装室・滅菌室 発電機室 管理センター
構 築 物	9,461,747,220	送・配水管及び配水池等
機械及び装置	962,451,306	機械、装置及び量水器等
車両運搬具	11,497,859	
工具器具及び備品	9,758,610	工務用機器 (検査器具、給水タンク、電動穿孔機他) 業務用機器 (書棚、紙幣及び硬貨計数機他)
建設仮勘定	95,644,973	
無形固定資産	4,032,000	
施設利用権	4,032,000	電話回線利用権
流動資産	1,016,037,746	
現金・預金	403,556,567	普通預金 403,556,567
未 収 金	376,445,211	水道料金 102,951,773 負担金・補助金等 284,602,696 未収金貸倒引当金 △ 11,109,258
貯 蔵 品	7,235,968	材 料 5,623,187 量 水 器 1,612,781
前 払 金	228,800,000	
資 産 合 計	11,967,436,596	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	3,965,418,310	
企 業 債	3,779,590,329	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 3,779,590,329
引 当 金	185,827,981	退職給付引当金 81,342,485 修繕引当金 104,485,496
流 動 負 債	480,823,704	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	385,588,818	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 385,588,818
未 払 金	76,568,827	修 繕 料 492,000 委 託 料 21,849,624 工 事 請 負 代 金 43,940,000 そ の 他 未 払 金 10,287,203
引 当 金	8,327,261	賞 与 引 当 金 6,956,801 法 定 福 利 費 引 当 金 1,370,460
その他流動負債	10,338,798	
繰 延 収 益	4,115,742,070	
長 期 前 受 金	7,838,018,312	
長期前受金収益化累計額	△ 3,722,276,242	
資 本 金	2,744,218,845	
剰 余 金	661,233,667	
資 本 剰 余 金	18,345,301	受 贈 財 産 評 価 額 9,181,724 そ の 他 資 本 剰 余 金 9,163,577
利 益 剰 余 金	642,888,366	減 債 積 立 金 155,300,474 建 設 改 良 積 立 金 481,425,094 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 6,162,798
負債・資本合計	11,967,436,596	

別表6 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	75.8	71.9	70.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	46.6	39.6	41.3
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	52.1	45.6	48.8
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.5	86.8	84.7
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	10.5	15.8	16.2
供 給 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	169.28	169.32	164.39
給 水 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$ -長期前受金戻入額	182.17	172.36	163.00
職員1人当たり 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	411,255	416,397	388,191

全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易

全国平均 (令和元年度)	説 明
92.2	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を表す。
60.4	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
67.7	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
89.2	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
26.0	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
150.88	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。
144.53	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
483,395	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほどよい。

水道事業を含む数値である。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.5	87.9	86.8
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	33.1	34.7	34.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.8	60.7	60.2
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	211.3	262.3	274.5
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.2	212.5	221.9
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.09	0.09
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.71	0.60	0.57
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.59	2.61	2.17
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.18	0.36	0.72
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	101.3	102.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	79.5	92.4	92.8
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	137.2	117.0	132.8
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.3	8.4	9.5
	職員給与対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.9	11.3	12.7

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易水

全国平均 (令和元年度)	説	明
88.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
22.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
72.8	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
265.8	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
253.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
0.79	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
8.06	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
1.47	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
111.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
103.8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
68.7	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
4.8	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
11.3	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

道事業を含む数値である。

空

白

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度比率 (%)
給水事業所数(工場)	2	2	100.0	2	100.0
年間総給水量(m ³)	383,250	307,601	80.3	347,849	88.4
うち有収水量	—	292,082	—	329,209	88.7
1日平均給水量(m ³)	1,050	843	80.3	950	88.7
うち有収水量	—	800	—	899	89.0

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(不用)額	執行率 (%)		
				本年度	前年度	
収益的収入	営業収益	8,805,000	8,526,050	△ 278,950	96.8	102.1
	営業外収益	18,451,000	11,927,301	△ 6,523,699	64.6	58.6
	特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	27,276,000	20,453,351	△ 6,822,649	75.0	73.9
収益的支出	営業費用	26,834,000	20,453,351	6,380,649	76.2	75.2
	営業外費用	22,000	0	22,000	0.0	0.0
	特別損失	20,000	0	20,000	0.0	0.0
	予備費	400,000	0	400,000	0.0	0.0
	合 計	27,276,000	20,453,351	6,822,649	75.0	73.9
収支差引額	0	0				

※消費税込額

収益的収入は、予算額2727万6000円に対し、決算額は2045万3351円（執行率75.0%）で、682万2649円の収入減となっている。

収益的支出は、予算額2727万6000円に対し、決算額は2045万3351円（執行率75.0%）で、不用額が682万2649円となっている。

この結果、収支差引額は0円となっている。

(3) 資本的収入及び支出 (第4条予算)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執行率(%)		
					本年度	前年度	
資本的 収入	補 償 金	0	0	0	0	—	—
	企 業 債	0	0	0	0	—	—
	合 計	0	0	0	0	—	—
資本的 支出	建設改良費	0	0	0	0	—	—
	企業債償還金	0	0	0	0	—	—
	合 計	0	0	0	0	—	—
収支差引額		0	0				

※消費税込額

資本的収入及び資本的支出は、0円である。

(4) 一時借入金 (第5条予算)

一時借入金の限度額は100万円であるが、当年度中の借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第7条予算)

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額693万9000円に対し、執行額は653万8973円であり、流用も認められなかった。

(6) 他会計からの補助金 (第8条予算)

大洲事業及び長浜事業における給水収益の減収補填に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1405万2000円に対し、753万7484円が執行済となっている。

(7) たな卸資産の購入限度額 (第9条予算)

たな卸資産の購入限度額は500万円であるが、当年度中の執行はなかった。

2 経営状況（業務の予定量（第2条予算）、別表1）

本事業は、大洲事業及び長浜事業において、(株)西田興産との契約に基づき給水を行ったものである。

1日当たりの契約給水量は、西田興産（大洲）が250m³、西田興産（長浜）が800m³、年間にして383,250m³に対し、実際の総給水量は307,601m³、このうち有収水量は292,082m³（1日平均800m³）で、契約水量の76.2%となっている。これを前年度の有収水量329,209m³と比較すると37,127m³減少している。

なお、事業収入は2045万3351円（前年度比161万6700円増）、事業費は2045万3351円（前年度比161万6700円増）である。その結果、差引純損益は0円となった。

3 財政状態（別表2、3）

資産総額は3億3881万3460円（前年度比1.1%、368万8375円減）となっている。そのうち有形固定資産は2億1191万6496円で、対前年度637万3272円の減少となった。

4 むすび

以上が、令和2年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水事業所数2工場で、年間有収水量292,082m³（前年度比37,127m³減）、1日平均有収水量は800m³となっている。

損益状況は、総収益2045万3351円（前年度比8.6%増）、総費用2045万3351円（前年度比8.6%増）で差引純損益は0円となっている。

今後の事業運営に当たっては、安定した工業用水の供給とより一層の経営効率化に努めるとともに、積極的に水需要の拡大に取り組まれることを期待する。

別表1 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合 %		構成割合 %	増 減 額	比 率 %
営 業 収 益	8,526,050	41.7	9,190,118	48.8	△ 664,068	△ 7.2
給 水 収 益	8,526,050	41.7	9,190,118	48.8	△ 664,068	△ 7.2
その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	11,927,301	58.3	9,646,533	51.2	2,280,768	23.6
受取利息及び配当金	1,212	0.0	1,215	0.0	△ 3	△ 0.2
他 会 計 補 助 金	7,537,484	36.9	4,348,777	23.1	3,188,707	73.3
長期前受金戻入	4,388,605	21.5	5,296,541	28.1	△ 907,936	△ 17.1
雑 収 益	0	—	0	—	0	—
合 計	20,453,351	100.0	18,836,651	100.0	1,616,700	8.6

(2) 事業費

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合 %		構成割合 %	増 減 額	比 率 %
営 業 費 用	20,453,351	100.0	18,836,651	100.0	1,616,700	8.6
原水及び浄水費	9,948,010	48.6	9,680,627	51.4	267,383	2.8
配水及び給水費	1,114,300	5.4	368,300	2.0	746,000	202.6
総 係 費	3,017,769	14.8	1,461,516	7.8	1,556,253	106.5
減 価 償 却 費	6,373,272	31.2	7,326,208	38.9	△ 952,936	△ 13.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 等	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	20,453,351	100.0	18,836,651	100.0	1,616,700	8.6

別表2 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
固 定 資 産	211,916,496	62.5	218,289,768	63.7	△ 6,373,272	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	211,916,496	62.5	218,289,768	63.7	△ 6,373,272	△ 2.9
土 地	6,699,741	2.0	6,699,741	2.0	0	0.0
建 物	6,065,392	1.8	6,348,589	1.9	△ 283,197	△ 4.5
構 築 物	183,603,158	54.2	189,574,003	55.3	△ 5,970,845	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	15,548,205	4.6	15,667,435	4.6	△ 119,230	△ 0.8
車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
施 設 利 用 権	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	126,896,964	37.5	124,212,067	36.3	2,684,897	2.2
現 金 ・ 預 金	117,572,575	34.7	118,086,395	34.5	△ 513,820	△ 0.4
未 収 金	9,324,389	2.8	6,125,672	1.8	3,198,717	52.2
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	338,813,460	100.0	342,501,835	100.0	△ 3,688,375	△ 1.1

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
固 定 負 債	13,000,000	3.8	13,000,000	3.8	0	0.0
引 当 金	13,000,000	3.8	13,000,000	3.8	0	0.0
修繕引当金	13,000,000	3.8	13,000,000	3.8	0	0.0
流 動 負 債	1,279,256	0.4	579,026	0.2	700,230	120.9
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	22,211	0.0	67,305	0.0	△ 45,094	△ 67.0
引 当 金	531,186	0.2	511,721	0.1	19,465	3.8
賞 与 引 当 金	446,619	0.1	430,680	0.1	15,939	3.7
法定福利費引当金	84,567	0.0	81,041	0.0	3,526	4.4
その他流動負債	725,859	0.2	0	—	725,859	皆増
繰 延 収 益	135,463,257	40.0	139,851,862	40.8	△ 4,388,605	△ 3.1
長 期 前 受 金	430,583,637	127.1	430,583,637	125.7	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 295,120,380	△ 87.1	△ 290,731,775	△ 84.9	△ 4,388,605	1.5
資 本 金	128,148,519	37.8	128,148,519	37.4	0	0.0
剰 余 金	60,922,428	18.0	60,922,428	17.8	0	0.0
資 本 剰 余 金	2,954,130	0.9	2,954,130	0.9	0	0.0
受贈財産評価額	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
その他資本剰余金	1,954,130	0.6	1,954,130	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	57,968,298	17.1	57,968,298	16.9	0	0.0
利 益 積 立 金	17,510,000	5.2	17,510,000	5.1	0	0.0
建設改良積立金	40,458,298	11.9	40,458,298	11.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	338,813,460	100.0	342,501,835	100.0	△ 3,688,375	△ 1.1

別表3 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	211,916,496	
土 地	6,699,741	水源地敷地 439.5 m ² 4,661,611 そ の 他 76.0 m ² 2,038,130
建 物	6,065,392	電気等計装室 6,065,392
構 築 物	183,603,158	送・配水管及び配水池等 183,603,158
機 械 及 び 装 置	15,548,205	機械、装置等 15,548,205
車 両 運 搬 具	0	
工 具 器 具 及 び 備 品	0	
建 設 仮 勘 定	0	
無形固定資産	0	
施 設 利 用 権	0	
流動資産	126,896,964	
現 金 ・ 預 金	117,572,575	普通預金 117,572,575
未 収 金	9,324,389	水道料金 1,786,905 補 助 金 7,537,484
貯 蔵 品	0	材 料 0
資 産 合 計	338,813,460	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	13,000,000	
引 当 金	13,000,000	修 繕 引 当 金 13,000,000
流 動 負 債	1,279,256	
未 払 金	22,211	そ の 他 未 払 金 22,211
引 当 金	531,186	賞 与 引 当 金 446,619 法 定 福 利 費 引 当 金 84,567
そ の 他 流 動 負 債	725,859	
繰 延 収 益	135,463,257	
長 期 前 受 金	430,583,637	
長期前受金収益化累計額	△ 295,120,380	
資 本 金	128,148,519	
剰 余 金	60,922,428	
資 本 剰 余 金	2,954,130	受 贈 財 産 評 価 額 1,000,000 そ の 他 資 本 剰 余 金 1,954,130
利 益 剰 余 金	57,968,298	利 益 積 立 金 17,510,000 建 設 改 良 積 立 金 40,458,298 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債 ・ 資本合計	338,813,460	

別表4 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	9.5	10.7	10.8
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	26.4	30.9	28.9
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	36.0	34.7	37.5
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	21.56	22.10	21.97
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$ -長期前受金戻入額	40.62	32.56	38.00

全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和元年度)	説	明
55.2		施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
/		最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
/		負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
21.39		有収水量1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1 m ³ の単価となる。
18.60		有収水量1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1 m ³ の原価となる。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	62.5	63.7	64.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	3.8	3.7
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	95.8	96.0	95.9
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,920	21,452	9,935.2
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,920	21,452	9,935.2
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	41.7	48.8	33.9
その他の	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	—	—	—
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	—	—	—
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	76.7	73.0	70.7

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和元年度)	説	明
82.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
23.5	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
72.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
420.6	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
385.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
118.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
109.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
68.0	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
3.9	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
10.3	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

空

白

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度比率 (%)
接 続 戸 数 (戸)	2,030	2,086	102.8	—	—
年間総処理水量 (m ³)	657,000	669,213	101.9	—	—
うち有収水量	—	647,929	—	—	—
1日平均処理水量 (m ³)	1,800	1,833	101.8	—	—
うち有収水量	—	1,775	—	—	—

令和2年度の接続戸数は2,086戸で、予定量より56戸 (2.8%) 増加している。総処理水量は669,213m³、1日平均1,833m³で、1日平均処理水量は予定量より33m³ (1.8%) 増加している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率 (%)		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	124,929,000	121,531,197	0	△ 3,397,803	97.3	—
	営業外収益	471,839,000	429,915,665	0	△ 41,923,335	91.1	—
	特別利益	100,000	706,127	0	606,127	706.1	—
	合 計	596,868,000	552,152,989	0	△ 44,715,011	92.5	—
収 益 的 支 出	営業費用	500,761,000	467,023,312	0	33,737,688	93.3	—
	営業外費用	94,306,000	77,559,591	0	16,746,409	82.2	—
	特別損失	801,000	779,642	0	21,358	97.3	—
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
	合 計	596,868,000	545,362,545	0	51,505,455	91.4	—
収支差引額	0	6,790,444					

※消費税込額

収益的収入は、予算額5億9686万8000円に対し、決算額は5億5215万2989円で4471万5011円の減（執行率92.5%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が339万7803円の減、営業外収益が4192万3335円の減、特別利益が60万6127円の増となっている。

収益的支出は、予算額5億9686万8000円に対し、決算額は5億4536万2545円で5150万5455円の減（執行率91.4%）である。

この結果、収支差引額は679万0444円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執行率(%)		
					本年度	前年度	
資本的収入	企業債	533,200,000	404,400,000	0	△ 128,800,000	75.8	—
	出資金	73,416,000	73,416,000	0	0	100.0	—
	補助金	298,641,000	233,974,768	0	△ 64,666,232	78.3	—
	分担金及び 負担金	9,056,000	10,694,253	0	1,638,253	118.1	—
	合計	914,313,000	722,485,021	0	△ 191,827,979	79.0	—
資本的支出	建設改良費	578,346,000	291,801,325	270,695,000	15,849,675	50.5	—
	企業債償還金	473,283,000	473,281,819	0	1,181	100.0	—
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
	合計	1,052,629,000	765,083,144	270,695,000	16,850,856	72.7	—
収支差引額	△ 138,316,000	△ 42,598,123					

※消費税込額

資本的収入は、予算額9億1431万3000円に対し、決算額は7億2248万5021円である。

資本的支出は、予算額10億5262万9000円に対し、決算額は7億6508万3144円（執行率72.7%）、繰越額2億7069万5000円、不用額1685万0856円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額9487万3000円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億3747万1123円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額679万0444円及び当年度分損益勘定留保資金1億3068万0679円で補填している。

(4) 企業債（第6条予算）

企業債の予算は、下水道施設整備事業等について5億3320万円を限度として定められており、財政融資資金等から4億0440万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第7条予算）

一時借入金の限度額は3億円で、大洲市一般会計から2億円の繰替運用を行っており、年度内に繰戻済となっている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額2092万7000円に対し、執行額は2071万6267円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第10条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、建設改良事業、下水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額3億4682万2000円に対し、2億9615万8053円が執行済となっている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、5-(1)）

接続戸数は2,086戸で、予定量より56戸（2.8%）増加している。処理区域内人口は8,077人、水洗便所設置済人口は5,155人となっていて、水洗化率63.8%となっている。

年間の総処理水量は669,213^m₃、料金徴収の基礎となる有収水量は647,929^m₃となっていて、有収率は96.8%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表2）

当年度の収支の状況は、総収益5億3675万6679円に対し、総費用は5億3675万6679円で差引純損益は0円となっている。

事業収入の内訳は、営業収益1億1293万6745円、営業外収益4億2311万6055円となっている。事業費の内訳は、営業費用4億5533万4094円、営業外費用8064万2943円である。

3 財政状態（別表3、4、5-（2））

資産総額は104億9203万7298円となっている。そのうち有形固定資産は102億9223万0144円である。

4 むすび

以上が、令和2年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の状況は、接続戸数2,086戸、処理区域内人口8,077人、水洗便所設置済人口5,155人となっていて、水洗化率63.8%となっている。

年間総処理水量は669,213^m₃、1日平均処理水量1,833^m₃、年間総有収水量647,929^m₃となり、この結果、有収率は96.8%となっている。

損益状況は、総収益5億3675万6679円、総費用5億3675万6679円で差引純損益は0円となっている。

下水道事業は、本年度から公営企業会計に移行したことで、より経営や資産等の状態を把握できるようになった。肱川水系の水質保全及び安心安全で快適な住環境整備のため、施設の整備や長寿命化対策等が不可欠であり、大洲市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口予測や地域の特性等を考慮し、整備を進めていく必要がある。今後においては、ストックマネジメント計画をもとに、計画的かつ効率的な事業の運営に努められたい。

別表1 下水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	41,683	—	—
処理区域内人口(人)	8,077	—	—
水洗便所設置済人口(人)	5,155	—	—
普及率(%)	19.4	—	—
水洗化率(%)	63.8	—	—
接続戸数(戸)	2,086	—	—
年間総処理水量(m ³)	669,213	—	—
年間総有収水量(m ³)	647,929	—	—
1日処理能力(m ³)	4,750	—	—
1日最大処理水量(m ³)	2,052	—	—
有収率(%)	96.8	—	—
企業職員数(人)	3	—	—

別表2 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	比 率
		構成割合 %		%
営 業 収 益	112,936,745	21.0	—	—
下水道使用料	85,989,899	16.0	—	—
雨水処理負担金	26,923,346	5.0	—	—
その他の営業収益	23,500	0.0	—	—
営 業 外 収 益	423,116,055	78.8	—	—
受取利息及び配当金	1,863	0.0	—	—
他会計補助金	229,576,285	42.8	—	—
長期前受金戻入	193,451,190	36.0	—	—
雑 収 益	86,717	0.0	—	—
特 別 利 益	703,879	0.1	—	—
その他特別利益	703,879	0.1	—	—
合 計	536,756,679	100.0	—	—

※ 消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
営 業 費 用	455,334,094	84.8	—	—	—	—
管 渠 費	1,509,801	0.3	—	—	—	—
雨水ポンプ場費	9,382,012	1.7	—	—	—	—
処 理 場 費	91,340,369	17.0	—	—	—	—
業 務 費	7,846,088	1.5	—	—	—	—
総 係 費	18,256,201	3.4	—	—	—	—
減 価 償 却 費	326,944,846	60.9	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	54,777	0.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	80,642,943	15.0	—	—	—	—
支 払 利 息 等	77,559,591	14.4	—	—	—	—
雑 支 出	3,083,352	0.6	—	—	—	—
特 別 損 失	779,642	0.1	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	779,642	0.1	—	—	—	—
合 計	536,756,679	100.0	—	—	—	—

※ 消費税抜額

別表3 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
固 定 資 産	10,292,230,144	98.1	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	10,292,230,144	98.1	—	—	—	—
土 地	891,704,183	8.5	—	—	—	—
建 物	1,589,662,065	15.2	—	—	—	—
構 築 物	7,172,093,128	68.4	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	617,212,464	5.9	—	—	—	—
車 両 運 搬 具	41,465	0.0	—	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	59,500	0.0	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	21,457,339	0.2	—	—	—	—
流 動 資 産	199,807,154	1.9	—	—	—	—
現 金 ・ 預 金	73,325,133	0.7	—	—	—	—
未 収 金	31,482,021	0.3	—	—	—	—
前 払 金	95,000,000	0.9	—	—	—	—
合 計	10,492,037,298	100.0	—	—	—	—

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	令 和 2 年 度	構成割合 %	令 和 元 年 度	構成割合 %	増 減 額	比 率 %
固 定 負 債	4,830,170,631	46.0	—	—	—	—
企 業 債	4,829,870,631	46.0	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,829,870,631	46.0	—	—	—	—
そ の 他 固 定 負 債	300,000	0.0	—	—	—	—
流 動 負 債	592,947,525	5.7	—	—	—	—
企 業 債	492,998,965	4.7	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	492,998,965	4.7	—	—	—	—
未 払 金	98,266,428	0.9	—	—	—	—
引 当 金	1,682,132	0.0	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,400,765	0.0	—	—	—	—
法定福利費引当金	281,367	0.0	—	—	—	—
繰 延 収 益	3,872,978,505	36.9	—	—	—	—
長 期 前 受 金	4,066,400,460	38.8	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 193,421,955	△ 1.8	—	—	—	—
資 本 金	704,061,041	6.7	—	—	—	—
剰 余 金	491,879,596	4.7	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	491,879,596	4.7	—	—	—	—
その他資本剰余金	491,879,596	4.7	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	—	—	—	—
合 計	10,492,037,298	100.0	—	—	—	—

別表4 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	10,292,230,144	
土 地	891,704,183	処理場敷地 雨水ポンプ場敷地
建 物	1,589,662,065	大洲市肱南浄化センター 大洲市肱北浄化センター 大洲市八尾雨水ポンプ場 大洲市中島雨水ポンプ場
構 築 物	7,172,093,128	管路施設 汚水調整池 汚泥処理施設 水処理施設 ポンプ場施設
機 械 及 び 装 置	617,212,464	機械設備、電気設備
車 両 運 搬 具	41,465	
工 具 器 具 及 び 備 品	59,500	顕微鏡
建 設 仮 勘 定	21,457,339	
流 動 資 産	199,807,154	
現 金 ・ 預 金	73,325,133	普通預金 73,305,133 現 金 20,000
未 収 金	31,482,021	下水道使用料 19,072,865 負担金・補助金等 12,576,326 未収金貸倒引当金 △ 167,170
前 払 金	95,000,000	
資 産 合 計	10,492,037,298	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	4,830,170,631	
企 業 債	4,829,870,631	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 4,829,870,631
その他固定負債	300,000	預 り 金 300,000
流 動 負 債	592,947,525	
企 業 債	492,998,965	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 492,998,965
未 払 金	98,266,428	修 繕 料 221,100
		委 託 料 53,300,083
		工 事 請 負 代 金 576,741
		そ の 他 未 払 金 44,168,504
引 当 金	1,682,132	賞 与 引 当 金 1,400,765
		法 定 福 利 費 引 当 金 281,367
繰 延 収 益	3,872,978,505	
長 期 前 受 金	4,066,400,460	
長期前受金収益化累計額	△ 193,421,955	
資 本 金	704,061,041	
剰 余 金	491,879,596	
資 本 剰 余 金	491,879,596	そ の 他 資 本 剰 余 金 491,879,596
利 益 剰 余 金	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債 ・ 資本合計	10,492,037,298	

別表5 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	63.8	—	—
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	96.8	—	—
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	37.9	—	—
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日当たり処理能力}} \times 100$	43.2	—	—
使 用 料 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	132.7	—	—
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	188.3	—	—
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$	70.5	—	—
職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	647,929	—	—

全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和元年度)	説 明
96.2	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。
79.9	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合。
62.2	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
86.3	最大稼働率は100%が限度となる。施設利用率と併せて施設の適正規模を判断する指標であり、数値が低ければ過大投資、超過すれば処理施設への新たな投資が必要となる。
137.6	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料であり、汚水処理に係る収益を表した指標である。
131.9	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
104.3	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
884, 185	職員1人当たりの年間汚水処理水量を表した指標であり、労働生産性を表すもので、高いほどよい。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.1	—	—
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	46.0	—	—
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.3	—	—
財 務 比 率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.7	—	—
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.7	—	—
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	—	—
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.9	—	—
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.5	—	—
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	—	—
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	—	—
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	24.8	—	—
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	354.5	—	—
	企業債利息対使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	90.2	—	—
	職員給与費対使用料比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	8.9	—	—

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和元年度)	説 明
96.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
34.6	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
60.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
69.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
61.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.1	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.4	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
5.9	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
0.8	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
108.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
80.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
161.9	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
20.4	企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、比率は低いほど良い。
8.6	職員給与費と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、高くない配慮が必要である。

空

白

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
病 床 数 (床)	150	150	100.0	150	100.0
年 間 患 者 数 (人)	113,718	104,185	91.6	110,908	93.9
入 院 (人)	31,098	27,976	90.0	29,323	95.4
外 来 (人)	82,620	76,209	92.2	81,585	93.4
1 日 平 均 患 者 数 (人)	425.2	390.2	91.8	417.2	93.5
入 院 (人)	85.2	76.6	89.9	80.1	95.6
外 来 (人)	340.0	313.6	92.2	337.1	93.0

年間の患者数は、予定量113,718人に対し、実施量は104,185人（実施率91.6%）で、入院・外来共に予定量を下回っている。

1日平均で前年度と比較すると、入院は76.6人で3.5人減少し、外来も313.6人で23.5人減少している。また、病床数は150床であり、その許可内訳は、一般病床142床、結核病床8床である。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

収益的収入は、予算額35億7844万2000円に対し、決算額は33億0802万1073円（執行率92.4%）となっていて、患者数が予定を下回ったことに伴い、医業収益も予定額を下回っている。

収益的支出は、予算額34億5572万9000円に対し、決算額は31億9972万4937円（執行率92.6%）、繰越金0円、不用額2億5600万4063円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	増減(不用)額	執行率(%)		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	2,913,258,000	2,574,591,798		△ 338,666,202	88.4	96.6
	医 業 外 収 益	662,184,000	733,429,275		71,245,275	110.8	94.7
	特 別 利 益	3,000,000	0		△ 3,000,000	0.0	126.6
	合 計	3,578,442,000	3,308,021,073		△ 270,420,927	92.4	96.3
収 益 的 支 出	医 業 費 用	3,360,171,000	3,070,331,400	0	289,839,600	91.4	92.0
	医 業 外 費 用	79,548,000	119,233,368	0	△ 39,685,368	149.9	93.9
	特 別 損 失	15,010,000	10,160,169	0	4,849,831	67.7	49.9
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	3,455,729,000	3,199,724,937	0	256,004,063	92.6	91.9
収 支 差 引 額		122,713,000	108,296,136				

※消費税込額

(3) 資本的收入及び支出 (第4条予算)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(不用)額	執行率(%)		
				本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	90,500,000	80,100,000	△ 10,400,000	88.5	87.6
	補 助 金	307,238,000	311,268,610	4,030,610	101.3	100.1
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	合 計	397,838,000	391,368,610	△ 6,469,390	98.4	92.9
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	172,524,000	161,400,140	11,123,860	93.6	89.4
	企 業 債 償 還 金	395,332,000	395,331,560	440	100.0	100.0
	合 計	567,856,000	556,731,700	11,124,300	98.0	93.9
収 支 差 引 額		△ 170,018,000	△ 165,363,090			

※消費税込額

資本的収入は、予算額3億9783万8000円に対し、決算額は3億9136万8610円(執行率98.4%)、資本的支出は、予算額5億6785万6000円に対し、決算額は5億5673万1700円(執行率98.0%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億6536万3090円は、過年度分損益勘定留保資金1億6536万3090円で補填している。

(4) 企業債(第5条予算)

企業債の予算は、医療機械器具整備事業等について9050万円を限度額として定められており、財政融資資金等から8010万円を借り入れている。

(5) 一時借入金(第6条予算)

一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(第8条予算)

流用禁止の科目、限度額及び執行額は次のとおりであり、いずれも予算に定める範囲内において執行され、流用も認められなかった。

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額
職 員 給 与 費	1,793,635,000	1,695,149,825
交 際 費	200,000	0

※消費税込額

(7) 他会計からの補助金(第9条予算)

一般会計から当会計へ補助を受ける金額で、予算に定める額6億5338万1000円に対し、6億5051万7482円が執行済となっている。補助の目的は、企業債の元金償還金及び利息支払金、病院運営費等に充当するものである。

(8) たな卸資産の購入限度額(第10条予算)

たな卸資産の購入限度額8億6150万円に対し、購入額は6億7096万8673円で、限度内の執行がなされている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、2、6－(2)）

診療科は、内科・神経内科・外科・整形外科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（整形外科併診）・産婦人科・小児科を設置しているが、医師不足に伴い、平成19年9月以降、産婦人科及び小児科を休止している。令和2年度においては、病院事業管理者を含めて常勤医師15人で診療を行っている。

このような体制のもと、当年度の患者数は、外来で延べ76,209人（前年度比5,376人減）、入院では延べ27,976人（同1,347人減）、外来・入院総数で104,185人となり、前年度と比較して6.1%、6,723人減少している。その診療科別内訳は、別表1に示すとおりである。また、別表2は、診療科別の診療収入の状況を示すものである。

患者1人1日当たり平均診療収入は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって前年度比で入院が1,880円減少、外来は199円減少している。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

ア 事業収支の状況

当年度の事業収入の総額33億0018万1286円（前年度比1.9%、6248万8095円減）に対し、総費用は31億9417万7562円（同1.8%、5893万5154円減）で、差引1億0600万3724円の純利益となった。

イ 事業収入（別表3－(1)）

収入の内訳は、医業収益25億6845万2553円、医業外収益7億3172万8733円となっている。医業収益中、入院収益13億9229万1806円（前年度比8.1%、1億2214万0614円減）、外来収益11億2737万7125円（同7.8%、9575万4063円減）、その他医業収益4878万3622円（同22.1%、1385万1017円減）となっている。

ウ 事業費（別表3－(2)）

事業費の内訳は、医業費用が30億2537万9168円（前年度比0.9%、2602万1233円減）、医業外費用は1億5866万1956円（同18.3%、3555万7141円減）となっている。

3 財政状態（別表4、5、6－(1)）

資産総額は、56億3925万3496円（前年度比5.1%、3億0539万3655円減）で、そのうち固定資産が74.7%を占めている。

4 むすび

以上が、令和2年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の患者数は、入院で27,976人（前年度比1,347人減）、外来で76,209人（前年度比5,376人減）であった。また、患者1人1日当たりの平均診療収入は新型コロナウイルス感染症の影響により入院、外来共に減少している。

損益面においては、総収益33億0018万1286円（前年度比1.9%減）、総費用31億9417万7562円（前年度比1.8%減）、差引1億0600万3724円の純利益となっている。

当病院は、地域の中核病院として、市内医療機関との連携を図りながら地域医療の充実に努めている。開設から70年以上が経過した今、深刻な医師不足や医療費抑制策など、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっている。また、急速に進展する人口減少社会にあっては患者数の大幅な増加を見込むこともできない。そのような厳しい状況下にあっても、当病院の経営の基本計画である「市立大洲病院新改革プラン」を基に、健全な経営を図りながら自治体病院としての使命を果たされることを期待する。

別表1 診療科別患者数の状況

区分 診療科目		令和2年度		令和元年度 延患者数	増減	対前年度比較
		延患者数	構成割合			
外来	内科	22,769	29.9	23,832	△ 1,063	△ 4.5
	神経内科	1,443	1.9	1,214	229	18.9
	外科	3,732	4.9	4,024	△ 292	△ 7.3
	皮膚科	3,391	4.4	3,245	146	4.5
	耳鼻咽喉科	2,557	3.4	2,850	△ 293	△ 10.3
	整形外科	9,211	12.1	10,710	△ 1,499	△ 14.0
	眼科	7,672	10.1	7,485	187	2.5
	泌尿器科	25,434	33.4	28,225	△ 2,791	△ 9.9
	計	76,209	100.0	81,585	△ 5,376	△ 6.6
入院	内科	14,161	50.6	14,542	△ 381	△ 2.6
	神経内科	0	—	0	0	—
	外科	2,085	7.5	1,937	148	7.6
	皮膚科	0	—	0	0	—
	耳鼻咽喉科	0	—	0	0	—
	整形外科	7,773	27.8	7,877	△ 104	△ 1.3
	眼科	523	1.9	638	△ 115	△ 18.0
	泌尿器科	3,434	12.3	4,329	△ 895	△ 20.7
	計	27,976	100.0	29,323	△ 1,347	△ 4.6
合計	104,185		110,908	△ 6,723	△ 6.1	

別表2 診療科別収入(入院収益・外来収益・その他医業収益)の状況

診療科目	区分	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比較
		円	円	円	%
内科		893,983,605	960,532,574	△ 66,548,969	△ 6.9
神経内科		11,240,691	8,717,222	2,523,469	28.9
外科		180,798,958	184,324,133	△ 3,525,175	△ 1.9
整形外科		456,822,450	466,605,851	△ 9,783,401	△ 2.1
泌尿器科		782,019,270	903,382,317	△ 121,363,047	△ 13.4
皮膚科		11,097,184	10,335,776	761,408	7.4
産婦人科		—	—	—	—
眼科		219,059,206	251,614,553	△ 32,555,347	△ 12.9
耳鼻咽喉科		13,431,189	14,685,821	△ 1,254,632	△ 8.5
小児科		—	—	—	—
合計		2,568,452,553	2,800,198,247	△ 231,745,694	△ 8.3

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)	増 減 額	比 率 (%)
医 業 収 益	2,568,452,553	77.8	2,800,198,247	83.3	△ 231,745,694	△ 8.3
入 院 収 益	1,392,291,806	42.2	1,514,432,420	45.0	△ 122,140,614	△ 8.1
外 来 収 益	1,127,377,125	34.2	1,223,131,188	36.4	△ 95,754,063	△ 7.8
その他医業収益	48,783,622	1.5	62,634,639	1.9	△ 13,851,017	△ 22.1
医 業 外 収 益	731,728,733	22.2	558,673,198	16.6	173,055,535	31.0
受取利息及び配当金	61	0.0	61	0.0	0	0.0
他会計補助金	400,940,412	12.1	294,925,004	8.8	106,015,408	35.9
補 助 金	163,950,460	5.0	5,316,000	0.2	158,634,460	2984.1
長期前受金戻入	145,570,809	4.4	237,775,976	7.1	△ 92,205,167	△ 38.8
院内保育所収益	1,814,318	0.1	3,554,803	0.1	△ 1,740,485	△ 49.0
その他医業外収益	19,452,673	0.6	17,101,354	0.5	2,351,319	13.7
特 別 利 益	0	—	3,797,936	0.1	△ 3,797,936	皆減
過年度損益修正益	0	—	3,797,936	0.1	△ 3,797,936	皆減
合 計	3,300,181,286	100.0	3,362,669,381	100.0	△ 62,488,095	△ 1.9

※ 消費税抜額

(2) 事業費

(単位:円)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	年度	構成割合 (%)	年度	構成割合 (%)	増減額	比率 (%)
医業費用	3,025,379,168	94.7	3,051,400,401	93.8	△ 26,021,233	△ 0.9
給与費	1,706,877,240	53.4	1,639,216,842	50.4	67,660,398	4.1
材料費	632,473,248	19.8	693,748,959	21.3	△ 61,275,711	△ 8.8
薬品費	304,054,620	9.5	340,698,733	10.5	△ 36,644,113	△ 10.8
診療材料費	299,792,956	9.4	326,804,168	10.0	△ 27,011,212	△ 8.3
給食材料費	21,140,096	0.7	23,007,867	0.7	△ 1,867,771	△ 8.1
医療消耗備品費	7,485,576	0.2	3,238,191	0.1	4,247,385	131.2
経費	417,690,212	13.1	417,518,507	12.8	171,705	0.0
交際費	0	—	59,579	0.0	△ 59,579	皆減
減価償却費	261,595,858	8.2	205,601,183	6.3	55,994,675	27.2
資産減耗費	3,310,448	0.1	87,124,885	2.7	△ 83,814,437	△ 96.2
研究研修費	3,432,162	0.1	8,130,446	0.2	△ 4,698,284	△ 57.8
医業外費用	158,661,956	5.0	194,219,097	6.0	△ 35,557,141	△ 18.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,025,307	1.5	57,415,052	1.8	△ 10,389,745	△ 18.1
院内保育所運営費用	10,962,829	0.3	15,783,029	0.5	△ 4,820,200	△ 30.5
雑損失	100,673,820	3.2	121,021,016	3.7	△ 20,347,196	△ 16.8
特別損失	10,136,438	0.3	7,493,218	0.2	2,643,220	35.3
過年度損益修正損	10,136,438	0.3	7,493,218	0.2	2,643,220	35.3
合計	3,194,177,562	100.0	3,253,112,716	100.0	△ 58,935,154	△ 1.8

※ 消費税抜額

別表4 貸借対照表及び年度比較

(1) 資産の部

(単位:円)

区分	年度		令和元年度		対前年度比較	
	令和2年度	構成割合 (%)	令和元年度	構成割合 (%)	増減額	比率 (%)
固定資産	4,214,104,717	74.7	4,332,013,623	72.9	△ 117,908,906	△ 2.7
有形固定資産	4,212,858,933	74.7	4,330,663,839	72.8	△ 117,804,906	△ 2.7
土地	1,103,932,211	19.6	1,103,932,211	18.6	0	0.0
建物	2,327,101,250	41.3	2,412,621,211	40.6	△ 85,519,961	△ 3.5
構築物	7,296,845	0.1	7,414,457	0.1	△ 117,612	△ 1.6
器械備品	774,237,025	13.7	806,284,404	13.6	△ 32,047,379	△ 4.0
車両	291,602	0.0	411,556	0.0	△ 119,954	△ 29.1
リース資産	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	1,245,784	0.0	1,349,784	0.0	△ 104,000	△ 7.7
電話加入権	829,784	0.0	829,784	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	416,000	0.0	520,000	0.0	△ 104,000	△ 20.0
流動資産	1,425,148,779	25.3	1,612,633,528	27.1	△ 187,484,749	△ 11.6
現金・預金	588,979,425	10.4	810,419,210	13.6	△ 221,439,785	△ 27.3
未収金	773,783,703	13.7	745,978,266	12.5	27,805,437	3.7
医業未収金	416,198,679	7.4	447,853,534	7.5	△ 31,654,855	△ 7.1
医業外未収金	280,824,765	5.0	149,576,839	2.5	131,247,926	87.7
その他未収金	85,629,592	1.5	155,917,226	2.6	△ 70,287,634	△ 45.1
貸倒引当金	△ 8,869,333	△ 0.2	△ 7,369,333	△ 0.1	△ 1,500,000	20.4
貯蔵品	60,380,651	1.1	54,226,052	0.9	6,154,599	11.3
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	2,005,000	0.0	2,010,000	0.0	△ 5,000	△ 0.2
合計	5,639,253,496	100.0	5,944,647,151	100.0	△ 305,393,655	△ 5.1

(2) 負債・資本の部

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	年 度	構成割合 (%)	年 度	構成割合 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債	2,308,218,974	40.9	2,662,062,898	44.8	△ 353,843,924	△ 13.3
企 業 債	1,277,850,739	22.7	1,654,102,644	27.8	△ 376,251,905	△ 22.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,277,850,739	22.7	1,654,102,644	27.8	△ 376,251,905	△ 22.7
引 当 金	1,030,368,235	18.3	1,007,960,254	17.0	22,407,981	2.2
退職給付引当金	1,030,368,235	18.3	1,007,960,254	17.0	22,407,981	2.2
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	737,098,222	13.1	942,367,098	15.9	△ 205,268,876	△ 21.8
企 業 債	456,351,905	8.1	395,331,560	6.7	61,020,345	15.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	456,351,905	8.1	395,331,560	6.7	61,020,345	15.4
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
未 払 金	177,312,102	3.1	450,588,450	7.6	△ 273,276,348	△ 60.6
医 業 未 払 金	51,420,201	0.9	52,372,154	0.9	△ 951,953	△ 1.8
医 業 外 未 払 金	3,983,259	0.1	3,846,857	0.1	136,402	3.5
そ の 他 未 払 金	121,908,642	2.2	394,369,439	6.6	△ 272,460,797	△ 69.1
未 払 費 用	0	—	0	—	0	—
引 当 金	89,428,214	1.6	83,575,233	1.4	5,852,981	7.0
賞 与 引 当 金	85,374,014	1.5	79,521,033	1.3	5,852,981	7.4
修 繕 引 当 金	4,054,200	0.1	4,054,200	0.1	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	14,006,001	0.2	12,871,855	0.2	1,134,146	8.8
繰 延 収 益	871,625,299	15.5	723,909,878	12.2	147,715,421	20.4
長 期 前 受 金	3,203,553,747	56.8	2,923,993,327	49.2	279,560,420	9.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,331,928,448	△ 41.4	△ 2,200,083,449	△ 37.0	△ 131,844,999	6.0
資 本 金	1,274,267,096	22.6	1,274,267,096	21.4	0	0.0
剰 余 金	448,043,905	7.9	342,040,181	5.8	106,003,724	31.0
資 本 剰 余 金	603,463,333	10.7	603,463,333	10.2	0	0.0
寄 附 金	10,130,000	0.2	10,130,000	0.2	0	0.0
補 助 金	593,333,333	10.5	593,333,333	10.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 155,419,428	△ 2.8	△ 261,423,152	△ 4.4	106,003,724	△ 40.5
減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 155,419,428	△ 2.8	△ 261,423,152	△ 4.4	106,003,724	△ 40.5
合 計	5,639,253,496	100.0	5,944,647,151	100.0	△ 305,393,655	△ 5.1

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	4,212,858,933	
土 地	1,103,932,211	病 院 敷 地 17,698.85 m ² 953,298,163 医 師 住 宅 敷 地 2,384.46 m ² 150,634,048
建 物	2,327,101,250	病 院 本 体 12,122.83 m ² 2,283,476,611 医 師 住 宅 1,610.25 m ² 43,624,639
構 築 物	7,296,845	外 柵 其 他 工 作 物
器 械 備 品	774,237,025	医 療 機 器 671,429,652 備 品 83,537,373 電 話 設 備 19,270,000
車 両	291,602	
無形固定資産	1,245,784	
電 話 加 入 権	829,784	
其 他 無 形 固 定 資 産	416,000	
流 動 資 産	1,425,148,779	
現 金 ・ 預 金	588,979,425	現 金 3,494,537 預 金 585,484,888
未 収 金	773,783,703	医 業 未 収 金 416,198,679 医 業 外 未 収 金 280,824,765 其 他 未 収 金 85,629,592 貸 倒 引 当 金 △ 8,869,333
貯 蔵 品	60,380,651	薬 品 47,774,420 診 療 材 料 12,606,231
前 払 金	0	
其 他 流 動 資 産	2,005,000	
資 産 合 計	5,639,253,496	

(2) 負債・資本の部

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	2,308,218,974	
企 業 債	1,277,850,739	
リ ー ス 債 務	0	
引 当 金	1,030,368,235	退職給付引当金 1,030,368,235
流 動 負 債	737,098,222	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	456,351,905	
リ ー ス 債 務	0	
未 払 金	177,312,102	医 業 未 払 金 51,420,201 医 業 外 未 払 金 3,983,259 そ の 他 未 払 金 121,908,642
引 当 金	89,428,214	賞 与 引 当 金 85,374,014 修 繕 引 当 金 4,054,200
そ の 他 流 動 負 債	14,006,001	預 り 金 12,006,001 そ の 他 流 動 負 債 2,000,000
繰 延 収 益	871,625,299	
受 贈 財 産 評 価 額	270,000	
補 助 金	871,355,299	
資 本 金	1,274,267,096	
剰 余 金	448,043,905	
資 本 剰 余 金	603,463,333	寄 附 金 10,130,000 補 助 金 593,333,333
利 益 剰 余 金	△ 155,419,428	減 債 積 立 金 0 建 設 改 良 積 立 金 0 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 △ 155,419,428
負 債 ・ 資 本 合 計	5,639,253,496	

別表6 経営分析表

(1) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.7	72.9	78.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	40.9	44.8	48.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	46.0	39.4	39.9
財 務 比 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	193.3	171.1	183.3
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	184.9	165.2	176.3
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.60	0.65	0.68
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.69	2.00	2.48
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.34	3.79	3.80
収 益 率	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	4.30	4.87	4.84
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.3	103.4	102.9
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.9	91.8	91.8
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良分企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	331.50	387.28	1,467.51
	企業債利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.8	2.1	2.3
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	65.9	55.7	54.7

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 負債・資本合計
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均とは、(期首 + 期末) の 1/2 をいう。

参考欄は、令和元年度地方公営企業年鑑で経営主体別(市)の平均である。

参 考	説 明
75.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
54.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
30.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
175.6	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
172.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.80	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
2.40	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
5.94	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
97.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
84.8	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
133.1	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
1.3	医業収益に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
59.6	医業収益に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

(2) 業務分析

区 分		算 出 方 法	令和2年度	令和元年度	平成30年度	参 考
病床利用率	一 般 (%)	$\frac{\text{一般年延入院患者数}}{\text{一般年延許可病床数}} \times 100$	53.9	56.4	58.4	69.5
	結 核 (%)	$\frac{\text{結核年延入院患者数}}{\text{結核年延許可病床数}} \times 100$	1.7	0.4	0.0	20.5
	計 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	51.1	53.4	55.3	70.4
一患者 日平均数	入 院 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$	76.6	80.1	82.9	106
	外 来 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	313.6	337.1	338.1	268
患者 一診 一人 一日 収入	入 院 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	49,767	51,647	48,265	30,824
	外 来 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,793	14,992	16,511	9,396
医業 収入 に 対 す る 割 合	投 薬 料 収 入 (%)	$\frac{\text{投薬料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.3	2.0	7.4	} 10.0
	注 射 料 収 入 (%)	$\frac{\text{注射料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.4	6.8	7.0	
	検 査 収 入 (%)	$\frac{\text{検査収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.3	11.0	10.3	9.6
	X 線 収 入 (%)	$\frac{\text{X線収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.7	3.7	3.6	4.6
外来入院患者比率 (%)		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	272.4	278.2	272.7	173.6
外来入院収益比率 (%)		$\frac{\text{外来収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	81.0	80.8	93.3	53.4
一〇〇 床 当 た り 職 員 数	医 師 (人)	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	11.9	9.3	9.3	9.3
	看 護 部 門 (人)		87.2	88.8	93.9	63.6
	医 療 技 術 部 門 (人)		14.4	12.7	14.3	10.0
	給 食 部 門 (人)		2.0	2.0	2.0	2.7
	事 務 部 門 (人)		19.0	17.7	17.7	13.3
	そ の 他 の 部 門 (人)		16.1	14.8	16.1	14.0
	合 計 (人)		150.7	145.3	153.4	112.9

参考欄は、令和元年度地方公営企業年鑑で同規模病院の数値である。